

第 **1** 期
事業報告書

平成17年4月1日—平成18年3月31日



岡藤ホールディングス株式会社

営業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

I. 営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

経済環境

当期の米国経済は、原油価格の高騰や大手自動車メーカーの経営悪化などありましたが、全体としては雇用環境の改善が続き、個人消費も堅調に推移するなど、安定成長を持続しました。しかしながら、イラク情勢の混迷を受けた財政の悪化や、個人消費を支えてきた不動産市況の上昇に変化の兆しがあり、加えてイランの核開発問題の深刻化など、先行きに不透明感も残しました。

ユーロ圏経済は、輸出拡大を受けて景況感が改善、内需が上向くとともに回復傾向に転じました。景況感の改善を映し、低金利の水準が引き上げられ、金融緩和の修正が見られました。

アジア経済は、中国が堅調な輸出を背景に高成長を持続。新5ヵ年計画では成長率重視から安定成長路線への転換が打ち出される等、新たな成長段階に入りました。

わが国経済は、米国やアジア経済の安定成長を背景に輸出が拡大、企業の生産活動が活発化する中で雇用環境や消費も上向き、持続的な回復基調をたどりました。金融政策は量的金融緩和から脱却し、長期化した低金利環境も転機を迎えました。

業界環境

当期の商品先物取引業界は、改正商品取引所法が施行される一方、市場の信頼性と利便性の向上を目的として「日本商品清算機構」が設立され、5月から清算業務を開始するなど、商品市場の一層の拡大に向けた取組みが見られました。また、投資商品を包括的に規制する金融商品取引法案では、商品ファンド販売業が含まれることとなりました。

一方、取引所再編問題では、東京市場への取引集中化が強まった結果、東京穀物商品取引所と横浜商品取引所の合併が決まり、取引所の統合・再編の動きが見られました。(東京穀物商品取引所と横浜商品取引所は平成18年4月1日に合併) また、新規市場関連では、中部商品取引所に鉄スクラップ先物が上場されました。

商品市況は、世界的には原油価格に代表されるエネルギー価格や貴金属・非鉄市場の上昇が続きました。一方、国内市場は金市場やゴム市場(東京工業品取引所)が活況となりましたが、石油市場の出来高が伸び悩み、全国市場売買高は215,605千枚(前期比80.0%)へと減少しました。

営業概況

以上のような状況下において当社グループは、相場変動に即した営業活動を展開しました結果、委託売買高は4,983千枚となり、自己売買高を加えた当期総売買高は6,998千枚となりました。

(主要商品の動向)

金市況は、原油や非鉄を中心に商品市況全般が強含みの推移となり、将来的なインフレ圧力から金利上昇が見込まれる中、保有ポートフォリオの安定を意図した運用マネーが金市場へと持続的に流入、円安傾向もあって上昇傾向が強まりました。

白金市況は、価格上昇から宝飾用需要が伸び悩んだものの、世界的な景気拡大を背景に自動車触媒向け需要が底固く推移したことで、安定上昇を継続しました。

アルミニウム市況は、エネルギー価格上昇を受けた精錬コスト上昇に加え、商品指数連動型のファンド資金流入もあり、堅調に推移しました。

原油市況は、北米の石油製品需給のひっ迫傾向から、傾向的に上向きの流れが続く中、米国でのハリケーン被害による製油所トラブルから大きく上昇。ナイジェリアの生産障害や中東での地政学的リスクの存在から、上昇傾向をたどりました。

ガソリン市況は、米国市場が中東産原油価格の上昇を牽引する一方、円安傾向が持続。国内入着の原油価格の水準が切り上がり、傾向的な製品価格の上昇が続きました。なお、9月には民間石油備蓄の放出決定を受け、下落する局面も見られました。

灯油市況は、原油価格の上昇に追随する展開となりましたが、冬場には西日本での寒波を背景に国内需給が急速にひっ迫化、アジア地域の製品需給ひっ迫も加わって、冬季特有の需給相場を形成、大きく上昇する場面が見られました。

ゴム市況は、原油高を背景とした合成ゴムの値上がりに、天然ゴムも追随高になるとの見方が強まり、堅調推移が続きました。

とうもろこし市況は、供給過剰感から安値圏で推移しましたが、米国エネルギー政策を背景として、ガソリン添加剤としてのエタノール向け需要拡大期待から、上昇に転じました。

輸入大豆市況は、商品指数連動型のファンド資金流入による上昇も期待されましたが、鳥インフルエンザの拡大を受けた飼料向け需要の減退が懸念され、値動きの限られた保合圏での推移となりました。

小豆市況は、北海道の農作業の遅れを背景に6月にかけて上昇しましたが、その後天候が回復したことから供給懸念が後退し、安値圏での推移が続きました。

砂糖市況は、原油高を背景として、主にサトウキビを原料とするバイオエタノールの需要拡大期待が強まり、大幅に上昇しました。

コーヒー市況は、ブラジルが2年周期の増産年にあたり、供給増加期待から軟調に推移しましたが、ハリケーンによる供給減少が懸念され、反発に転じました。

損益状況

当期の損益につきましては、営業損益では農産物市場やゴム市場の活況を受け好調に推移したものの、当社グループの主力市場である貴金属市場や石油市場の売買高減少の影響を受け、受取手数料は6,403,738千円となりました。

一方、売買損益は、相場変動に即した堅実なディーリングが功を奏し、382,672千円となりました。その結果、連結営業収益は8,527,229千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、8,953,207千円となりました。

営業外損益につきましては、有価証券売却益を1,635,424千円計上したこと等により営業外収益が1,771,284千円となり、営業外費用は178,864千円となりました。

特別損益につきましては、特別利益94,005千円、特別損失733,611千円となりました。

以上の結果、連結営業損失425,977千円、連結経常利益1,166,442千円となり、連結当期純利益は202,216千円となりました。

企業集団の設備投資の状況

当社の連結子法人等である岡藤ビジネスサービス株式会社において、総額990,000千円の設備投資を実施しております。その内訳は本店ビルの土地を974,831千円、建物を15,168千円で取得したものであります。

企業集団の資金調達の状況

当社の連結子法人等である岡藤ビジネスサービス株式会社において、平成17年9月に500,000千円の無担保普通社債を発行いたしました。また、本店ビルの取得のために平成18年1月に900,000千円を借り入れました。

2. 企業集団の対処すべき課題

世界規模で「商品の時代」と言われる中、わが国でも「貯蓄から投資へ」の流れが加速してきており、商品市場に対して新たに認知をいただく顧客層の出現機会が期待されております。商品先物取引業界におきましても、昨年の改正商品取引所法の施行後、これまでの収益モデルに大きな変化がうかがわれ、まさに新たな収益プロセスの礎を築くべき時期にあると考えております。

中核事業である商品先物取引業におきましては、顧客満足向上を目指して商品ラインアップの拡充とコンプライアンスの一層の徹底を進めてまいります。

リテールビジネスにおいては、商品市場における普及啓発活動を通じて、マーケット動向のご理解を深めていただき、営業基盤となる預かり資産の拡大を目指します。

ホールセールビジネスにおいては、現物業者や法人投資需要を取り込むことで基盤拡大を目指します。

アセットビジネスにおいては、従来の当社グループによる販売に加えて、グループ外企業の設計ニーズを取り込んだ商品設計も行うことでアセットマネジメント業務の拡大を目指します。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

項 目	第 1 期 平成18年 3 月期
営 業 収 益 (うち受取手数料)	8,527,229 ^{千円} (6,403,738)
当 期 純 利 益	202,216 ^{千円}
1 株当たり当期純利益	19.37 ^円
総 資 産	65,146,274 ^{千円}
純 資 産	14,322,804 ^{千円}
1 株当たり純資産	1,546.67 ^円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

項 目	第 1 期 平成18年 3 月期
営 業 収 益	682,951 ^{千円}
当 期 純 利 益	174,799 ^{千円}
1 株当たり当期純利益	15.53 ^円
総 資 産	16,000,841 ^{千円}
純 資 産	15,822,134 ^{千円}
1 株当たり純資産	1,586.04 ^円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

Ⅱ. 企業集団および当社の概況 (平成18年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

商品先物取引事業

商品先物取引事業は商品先物市場における受託売買業務、自己売買業務であり、その主な内容および市場加入状況は次のとおりであります。

- ① 受託売買業務
商品取引所において顧客の注文に従って売買を執行する業務
- ② 自己売買業務
当社が自己の計算において売買を行う業務
- ③ 取引所加入状況
イ. 国内

加入取引所	商品市場
東京工業品取引所	ゴム市場、貴金属市場、アルミニウム市場、石油市場
東京穀物商品取引所	農産物市場、砂糖市場
横浜商品取引所	農産物市場、繭糸市場
中部商品取引所	石油市場、鉄スクラップ市場
大阪商品取引所	ゴム市場、アルミニウム市場、天然ゴム指数市場、ニッケル市場
関西商品取引所	農産物市場、砂糖市場、繭糸市場、農産物・飼料指数市場、水産物市場

※横浜商品取引所は平成18年4月1日付にて東京穀物商品取引所と合併いたしました。

ロ. 海外

加入取引所
シンガポール商品取引所(会員)
シンガポール取引所(電子取引会員)
ニューヨークマーカンタイル取引所(コメックス部門会員)
シカゴマーカンタイル取引所(持分)
臺灣期貨交易所(持分)

2. 企業集団の主要拠点等

岡 藤 ホールディングス株式会社	本 店	大阪市中央区
	東 京 本 部	東京都中央区
岡 藤 商 事 株 式 会 社	本 店	大阪市中央区
	東 京 店	東京都中央区
	新 宿 店	東京都新宿区
	名 古 屋 店	名古屋市中区
	そ の 他 12 店 舗	
株 式 会 社 オ ク ト キ ュ ー ビ ッ ク	本 店	東京都中央区
岡 藤 ビジネスサービス株式会社	本 店	大阪市中央区
	東 京 本 部	東京都中央区
岡 藤 情 報 サ ー ビ ス 株 式 会 社	本 店	東京都江東区
サ ン ・ キ ャ ピ タ ル ・ マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	本 店	東京都渋谷区
オ カ ト ー イ ン ベ ス ト メ ン ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	本 店	東京都中央区
オ カ ト ー シ ョ ウ ジ シ ン ガ ポ ー ル プ ラ イ ベ ー ト リ ミ テ ッ ド	本 店	シンガポール共和国
金 億 (香 港) 有 限 公 司	本 店	香港
漢 旭 (蚌 埠) 置 業 有 限 公 司	本 店	中国安徽省

3. 株式の状況

(1) 株式の数

会社が発行する株式の総数 27,000,000株
 発行済株式の総数 9,965,047株

(2) 株主数

815名（前期末比 62名減）

（注）平成17年3月末時点（株式移転前）の岡藤商事株式会社との比較です。

(3) 大株主（上位10名）

大株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権の比率	持株数	出資の比率
加藤雅一	1,434 千株	15.63 %	— 千株	— %
加藤多恵子	915	9.97	—	—
岡藤ホールディングス従業員持株会	857	9.34	—	—
丸福証券株式会社	610	6.65	—	—
ファーストファイナンス株式会社	604	6.58	—	—
万洋興産株式会社	582	6.34	—	—
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントプリティッシュクライアント	263	2.87	—	—
加藤貴久	197	2.15	—	—
岡三ホールディングス株式会社	169	1.84	—	—
鶴巻夕紀子	165	1.80	—	—

（注）岡藤商事株式会社は当社株式670千株を保有しておりますが、相互保有のため議決権を有しておりません。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ① 取得株式
当営業年度中に取得した自己株式
普通株式 1,785株
取得価額の総額 1,396千円
- ② 処分株式
該当事項はありません。
- ③ 決算期における保有株式
普通株式 1,785株

4. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

区 分	従業員数	前期末比増減
商品先物取引関連事業	487 名	12名減
合 計	487	12名減

(注) 平成17年3月末時点(株式移転前)の岡藤商事株式会社連結従業員数との増減です。

(2) 当社の従業員数

従 業 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	8 名	—	49.3 歳	1.0 年
女 性	3	—	37.5	1.0
合計または平均	11	—	46.1	1.0

(注) 営業年度第1期であるため前期末比との比較は行っていません。

5. 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

6. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況およびその他の重要な企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な業務内容
岡藤商事株式会社	3,084,864 ^{千円}	100 %	商品先物取引事業
株式会社オクトキュービック	250,000 ^{千円}	100 %	商品先物取引事業
岡藤ビジネスサービス株式会社	400,000 ^{千円}	100 %	商品先物取引事業に関連するその他の事業
岡藤情報サービス株式会社	400,000 ^{千円}	(100) %	商品先物取引事業に関連するその他の事業
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	287,810 ^{千円}	(90.0) %	商品先物取引事業
オカトーインベストメントマネジメント株式会社	150,000 ^{千円}	(49.0) %	商品投資顧問業
オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド	3,750 ^{千S\$}	(100) %	シンガポールにおける商品先物 取引事業
金億（香港）有限公司	100 ^{千HK\$}	(100) %	投資事業
漢旭（蚌埠）置業有限公司	17,049 ^{千RMB}	(97.1) %	不動産関連事業

(注) 1. S\$はシンガポールドル、HK\$は香港ドル、RMBは人民元であります。
2. 議決権の所有割合の括弧内の数字（内書き）は、間接所有割合を記載しております。

(2) 企業結合の経過

岡藤ビジネスサービス株式会社は平成17年4月4日付で岡藤商事株式会社が新設分割の方法により設立した会社であります。また、株式会社オクトキュービックは平成17年5月13日付で岡藤商事分割準備株式会社が商号変更したものであり、平成17年6月27日付で吸収分割により岡藤商事株式会社のインターネット取引部門を承継しております。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等の状況に記載の9社であります。

当期の連結営業収益は、8,527,229千円となりました。また、連結当期純利益は、202,216千円となりました。

7. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	加藤 雅 一	
代表取締役副社長	馬場 重 久	
取 締 役	中 村 紀 夫	
取 締 役	新 越 雄 作	
取 締 役	林 田 清	
取 締 役	松 井 政 彦	
取 締 役	鈴 木 均	
常 勤 監 査 役	山 口 晃 志 郎	
常 勤 監 査 役	松 谷 圭 輔	
監 査 役	近 藤 史 朗	

(注) 監査役山口晃志郎、近藤史朗の両氏は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

8. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支 払 額
①当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,960千円
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	22,960千円
③上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	6,600千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、旧商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

III. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

(注) 本営業報告書の記載金額・株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	65,146,274 千円	負 債 の 部	50,157,305 千円
流 動 資 産	53,192,464	流 動 負 債	45,967,588
現 金 ・ 預 金	8,802,487	短 期 借 入 金	2,252,400
売 掛 金	1,274,357	一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	280,000
委 託 者 未 収 金	326,979	未 払 法 人 税 等	711,793
商 品	130,565	未 払 消 費 税 等	57,483
保 管 有 価 証 券	6,436,109	預 り 証 拠 金	39,310,352
差 入 保 証 金	30,053,590	未 払 金	969,860
繰 延 税 金 資 産	533,599	賞 与 引 当 金	204,380
そ の 他 の 流 動 資 産	5,669,021	そ の 他 の 流 動 負 債	2,181,318
貸 倒 引 当 金	△ 34,246	固 定 負 債	3,439,672
固 定 資 産	11,953,809	社 債	1,480,000
有 形 固 定 資 産	6,410,777	長 期 借 入 金	1,615,600
建 物	2,646,189	退 職 給 付 引 当 金	339,575
土 地	3,430,730	そ の 他 の 固 定 負 債	4,497
そ の 他	333,857	特 別 法 上 の 準 備 金	750,045
無 形 固 定 資 産	900,374	商 品 取 引 責 任 準 備 金	750,045
電 話 加 入 権	75,159	(商 品 取 引 所 法 第 221 条)	
ソ フ ト ウ ェ ア	741,661		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	83,553	少 数 株 主 持 分	666,163
投 資 そ の 他 の 資 産	4,642,658		
投 資 有 価 証 券	1,371,998	資 本 の 部	14,322,804
出 資 金	327,290	資 本 金	5,000,000
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,241,432	資 本 剰 余 金	2,261,911
長 期 差 入 保 証 金	906,651	利 益 剰 余 金	10,421,363
会 員 権	293,113	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,255,226
繰 延 税 金 資 産	922,150	株 式 等 評 価 差 額 金	298,017
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	330,201	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 19,516
貸 倒 引 当 金	△ 750,180	自 己 株 式	△ 383,744
資 産 合 計	65,146,274	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	65,146,274

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		8,527,229	
	商品先物取引事業収益		7,792,680	
	受取手数料	6,403,738		
	売買損益	382,672		
	その他の営業収益	1,006,270		
	営業費用		734,549	
	販売費及び一般管理費	8,953,207	8,953,207	
	営業損失		425,977	
	損益の部	営業外収益		1,771,284
		受取利息	35,867	
取配当金		30,998		
有価証券売却益		1,635,424		
組合事業投資利益		88		
為替差益		26,747		
その他の営業外収益		42,157		
営業外費用			178,864	
支払利息		116,869		
社債利息		12,602		
社債発行費	19,750			
新株発行費用	1,100			
その他の営業外費用	28,541			
経常利益		1,166,442		
特別損益の部	特別利益		94,005	
	商品取引責任準備金戻入	76,263		
	貸倒引当金戻入	17,741		
	特別損失		733,611	
	固定資産売却損	135		
	固定資産除却損	34,332		
	減損損失	34,473		
	役員退職慰労金	67,200		
	投資有価証券評価損	311		
	長期特定金銭信託等償還	588,400		
店舗廃止関連費用	8,704			
その他の	54			
税金等調整前当期純利益		526,835		
法人税、住民税及び事業税	761,406			
法人税等調整額	△ 522,803	238,603		
少数株主利益		86,016		
当期純利益		202,216		

注記事項

当社の連結貸借対照表および連結損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）に基づくとともに、当企業集団の主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、連結貸借対照表および連結損益計算書の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子法人等の状況

連結子法人等の数（9社）

岡藤商事株式会社

株式会社オクトキュービック

岡藤ビジネスサービス株式会社

岡藤情報サービス株式会社

サン・キャピタル・マネジメント株式会社

オクターインベストメントマネジメント株式会社

オクターショウジシンガポール プライベート リミテッド

金億（香港）有限公司

漢旭（蚌埠）置業有限公司

このうち岡藤ビジネスサービス株式会社および漢旭（蚌埠）置業有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社オクトキュービックおよび金億（香港）有限公司については重要性が増したことにより連結子法人等に含めております。

(2)非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数（1社）

オクターインターナショナル（米国）インコーポレイテッド
（連結の範囲から除いた理由）

非連結子法人等については総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数（1社）

オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド
（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち漢旭（蚌埠）置業有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、当該子法人等については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当分を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………先入先出法による原価法により評価しております。

③デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費および社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

- ①貸倒引当金……………委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
- なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。
- ④商品取引責任準備金……………商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………金利スワップ
- ヘッジ対象……………キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの
- ③ヘッジ方針……………金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結計算書類作成のための重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………1,698,968千円

2. 担保に供している資産

預 金	1,296,985千円
建 物	2,214,031千円
土 地	3,199,831千円
自 己 株 式	126,234千円
投資有価証券	673,500千円
合 計	7,510,583千円

3. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価

再評価を行った年月日……………平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…419,566千円

(連結損益計算書関係)

1株当たり当期純利益は、19円37銭であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	35,410 千円	14,180 千円	21,229 千円
器具及び備品	840,888	484,200	356,668
ソフトウェア	42,948	20,941	22,007
合 計	919,247	519,321	399,925

②未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	199,207千円
1 年 超	221,887千円
合 計	421,095千円

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	262,442千円
減価償却費相当額	240,360千円
支払利息相当額	16,866千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	80,728千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	186,548千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,039千円
商品取引責任準備金損金不算入額	301,427千円
減損損失	14,133千円
会員権評価損否認	85,432千円
出資金評価損否認	13,207千円
繰越欠損金	475,253千円
未払事業税否認	38,201千円
未払金否認	50,885千円
その他	278,154千円

繰延税金資産合計 1,663,014千円

繰延税金負債

株式等評価差額金 △207,264千円

繰延税金負債合計 △207,264千円

繰延税金資産の純額 1,455,749千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率 41.00%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 8.99%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.11%

住民税均等割等 4.64%

税法上の繰越欠損金の利用 △ 2.89%

その他 △ 4.34%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.29%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△1,252,132千円
ロ. 年金資産	503,264千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△748,868千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	408,168千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,125千円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－千円
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△339,575千円
チ. 前払年金費用	－千円
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△339,575千円

(注) 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算出した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金2,380,322千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ. 勤務費用	75,540千円
ロ. 利息費用	31,178千円
ハ. 期待運用収益	△14,060千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,303千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	－千円
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	142,313千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	16,000,841 ^{千円}	負 債 の 部	178,706 ^{千円}
流 動 資 産	308,376	流 動 負 債	178,706
現 金 ・ 預 金	152,384	未 払 法 人 税 等	147,837
未 収 入 金	142,926	未 払 消 費 税 等	23,296
繰 延 税 金 資 産	13,065	未 払 金	1,206
固 定 資 産	15,692,465	未 払 費 用	1,694
投資その他の資産	15,692,465	賞 与 引 当 金	3,900
子 会 社 株 式	15,688,731	そ の 他 の 流 動 負 債	771
長 期 差 入 保 証 金	500	資 本 の 部	15,822,134
長 期 前 払 費 用	3,233	資 本 金	5,000,000
資 産 合 計	16,000,841	資 本 剰 余 金	10,648,731
		資 本 準 備 金	10,648,731
		利 益 剰 余 金	174,799
		当 期 未 処 分 利 益	174,799
		自 己 株 式	△ 1,396
		負 債 ・ 資 本 合 計	16,000,841

損益計算書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

科 目		金 額	
経常損益の部の損益の部	営業収益	千円	682,951 千円
	経営指導料	598,451	
	その他	84,500	
	営業費用		368,756
	販売費及び一般管理費	368,756	
	営業利益		314,195
	営業外収益		143
	受取利息	0	
	その他の営業外収益	143	
	営業外費用		7,513
新株発行費	1,100		
その他の営業外費用	6,413		
経常利益		306,825	
税引前当期純利益			306,825
法人税、住民税及び事業税		145,092	
法人税等調整額		△ 13,065	132,026
当期純利益			174,799
当期未処分利益			174,799

注記事項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）に基づいて作成しております。

なお、貸借対照表および損益計算書の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式……………移動平均法による原価法により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
長期前払費用……………定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

子会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権 86,953千円であります。

(損益計算書関係)

1. 子会社からの営業収益は、 629,644千円、
子会社への営業費用は、 90,364千円であります。
2. 営業外収益の「その他の営業外収益」は、
株式買取手数料 16千円、
その他 127千円であります。
3. 営業外費用の「その他の営業外費用」は、
証券代行事務取扱手数料 5,646千円、
その他 766千円であります。
4. 1株当たり当期純利益は、15円53銭であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	1,599千円
未払事業税否認	10,917千円
未払事業所税否認	316千円
未払金否認	233千円

繰延税金資産の純額 13,065千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率 41.00%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
住民税均等割等	1.89%
その他	<u>△0.39%</u>

税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.03%

利益処分

摘 要	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		174,799,126 ^円
これを次の通り処分します。		
配 当 金	149,448,930	
1株につき 15円		
役 員 賞 与 金	20,000,000	
(うち監査役賞与金)	(2,000,000)	
		169,448,930
次 期 繰 越 利 益		5,350,196

事業所

本店 541-0053 大阪市中央区本町三丁目2番11号
TEL 06-6251-8705
東京本部 104-0033 東京都中央区新川二丁目12番16号
TEL 03-5543-8705

ホームページのご案内

<http://www.okato-holdings.co.jp/>



株主メモ

岡藤ホールディングス株式会社

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他ご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数 100株
公告方法 当社のホームページに掲載する。
[掲載URL]
<http://www.okato-holdings.co.jp/>